



酷暑の夏が実証 原発なしに電力は足りた



福島原子力発電所の事故がまだまだ収束していない中、敷地内に活断層が走る疑いが濃いにもかかわらず、政府は大飯原発を再稼働しました。関西地方の電力不足が口実とされましたが、原発を再稼働をした直後に火力発電所を停止するなど矛盾した行動に、国民は首をかじげました。そして夏も過ぎようといういま、関西地方の電力は原発を再稼働させなくても実際には十分に足りていた事実が明らかになりました。

多くの識者が指摘してきた通り、再稼働の本当の理由は、止まったままの原発は電力会社にとって不良資産となるので、それを避けるためとにかく動かしたかっただけだったのです。国民が「原発なし」で電力が賄える事実を体験することが怖かったことも理由の一つです。

原発は、たとえ事故が起きなくても、ただ動かすだけで大量の使用済み核燃料をつくり続けます。原発一基で一年間に広島型原爆で千発分の核物質が生み出されます。無害化されるまでに百万年。その保管方法も、処理方法も未確立なまま、原発を動かすこと自体が愚行です。

そしてひとたび事故を起こせば、人の住めな

い広大な地帯をつくりだし、人々は何十年、何百年もの間、放射能の恐怖におびえ続けなければなりません。

太陽光、波力、風力、地熱などの再生可能エネルギーは、原発優先政策のために意図的に軽視されてきましたが、いまや多くの企業や自治体がこぞって参入し、急速な技術開発、発電コストの低廉化が進んでいます。

脱原発・自然エネルギーへの転換こそ、現実的な政策であることがますます明らかになりつつあります。

原子力行政・核政策を考える 講演会にご参加を

■講師 内藤新吾さん

<プロフィール>原子力行政を問い直す宗教者の会 事務局。牧師として赴任した名古屋で原発被曝労働を繰り返した日雇い労働者との出会いがあり、以来数十年、原発問題に取り組む。著書に『危険でも動かす原発』、共著に『原発とキリスト教』など。

■11月17日(土) 13時30分から

■流山市第2コミュニティホーム

野々下3-797 TEL 7144-4258

豊四季駅南口徒歩10分

グリーンバス おおたかの森駅西口発 13時

経由 豊四季駅南口 13時13分

行き先 野々下・八木団地ルート

停車駅 長崎小入り口 13時14分着

下車徒歩1分

定例駅宣伝のご案内

9月は9日(日)おおたかの森駅です
15:30～16:30

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会流山

事故は「人為ミス」？ 事故隠しをしてまで安全をアピール

野田政権は、「オスプレイ配備反対」の沖縄の声を無視し、現在米軍岩国基地に一時駐機するオスプレイ12機を9月中旬にも普天間飛行場へ移動させ、10月より本格運用させる方針という。



森本敏防衛相もオスプレイに試乗して「快適だった」とのたまひ、沖縄の怒りを沈静化させようと必死だ。

政府は8月28日に、モロッコの墜落事故に関する日本の分析評価チームの検証結果とやらを公表した。機体の構造に問題はなく、副操縦士の人的ミスが原因だとしている。続いてフロリダで起こった墜落事故に関する米側の調査結果が日本側へ伝達される見通し。それを受けて、分析評価チームが

分析作業を行い、検証結果を9月上旬に公表する予定だという。

いま沖縄では「オスプレイ配備」に加えて、さらに沖縄県民を怒らせる事件が起こった。キャンプ・バトラー所属の海兵隊員(21歳)が、那覇市の住宅街で歩行中の女性を襲いけがを負わせ、強制わいせつ致傷の疑いで緊急逮捕された。

同市では2010年にも同様の事件が起こっており、市民から「オスプレイ同様、危険な海兵隊は撤退すべきだ」など、怒りの声が上がっている。

本土6ルートの低空飛行訓練を許すな！

- グリーン・ルート 青森～岩手～宮城～福島
- ピンク・ルート 青森～秋田～山形
- ブルー・ルート 山形～福島～群馬～新潟～長野～岐阜
- オレンジ・ルート 和歌山～徳島～高知～愛媛
- イエロー・ルート 大分～福岡～熊本～宮崎
- パープル・ルート 沖縄諸島～奄美諸島～南薩諸島



オスプレイ配備の本当の理由

米政府は10月の配備は規定方針だと言い、日本政府もそれに追従している。事故発生の危険性が明らかであるにもかかわらず、軍事的必要性があると強調して、配備の方針を変えようとしていない。

しかし、オスプレイ配備への固執の本当の理由は、軍事戦略上の必要に中国や北朝鮮への備えというよりも、むしろ米国の経済事情の中にある。言うまでも無く、軍産複合体の利益だ。

オスプレイは、一機で6200万ドル(50億円以上)、既存機のCH46の10倍以上の値段だ。それが458機も配備される予定だという。開発段階だけで4兆円、今後の大量配備、部品交換やメンテナンスなども含むと、さらに十数兆円が上乗せされることが確実な巨大なビジネスとしての姿が浮かび上がる。

軍産複合体の戦略は巧妙だ。オスプレイの部品製造工場などは、全米の40州に分散配置されている。特定の地域だけでなく全米に利権と雇用をばらまき、企業家や政治家の利害関係者を培養しているのだ。

事実、この戦略の力で、オスプレイは開発着手以来絶えなかつた機体構造に無理があることへの批判、米ソ冷戦の終結、軍事費削減の圧力等々をはねのけ、生き延びてきている。

オスプレイの中東への配備は、この欠陥機の製造継続のためのアリバイづくりだったのであり、沖縄への配備や本土上空での飛行訓練も同じ動機に基づいている。

米国の軍産複合体の利益、日本の官僚や政治家の地位保全のためのオスプレイ配備は許されない。